



TITLE:

中小商工業の更生と組合運動

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 中小商工業の更生と組合運動. 経済論叢 1934, 39(5): 645-667

ISSUE DATE:

1934-11-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130519>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號五第

卷九十三第

行發日一月一十年九和昭

論叢

資本利子税に就きて

法學博士 神戸正雄

經濟理論に於ける勢力の地位

文學博士 高田保馬

時論

中小商工業の更生と組合運動

經濟學博士 谷口吉彦

研究

獨逸の本位制度

經濟學士 島本融

カルテル活動の分析

經濟學士 田杉競

ヴィクゼルの自然利子論

經濟學士 青山秀夫

說苑

大阪の刷子工業に於ける經營形態の發達

經濟學士 堀江保藏

配賦税制度に於ける配分標準に就て

經濟學士 佐伯玄洞

商業に關するマルクス說の一批判者

經濟學士 松井清

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

中小商工業の更生と組合運動

谷 口 吉 彦

目 次

- | | |
|------------|------------|
| 一、中小商工業の將來 | 二、中小商工業の強味 |
| 三、中小商工業の弱味 | 四、中小商工業の更生 |
| 五、組合運動の意義 | 六、組合運動の問題 |

一、中小商工業の將來

中小商工業の將來については、一般に悲觀的見解をいづく論者が少くない。悲觀説の根據とする所は、一はたゞ理論的・抽象的に、資本主義發展の一般法則の一つとして、小規模から大規模へ、小資本から大資本へといふ企業集中または資本集積の傾向を認め、そこから出發して今日の中小商工業もまた、結局においては衰滅すべき運命にあるものと推斷する。二は寧ろ實踐的・具體的に今日の現實の社會における大資本の小資本への壓迫、または大企業の繁榮と小企業の窮迫を目撃して、この勢をもつてせば、結局において大規模企業の優勝と中小商工業の劣敗を結果す

るではないかと考へる。

然しながらわれ／＼は必ずしも斯かる悲觀説に賛するものではない。第一に、なるほど或種の産業部門にあつては、すでに今日においてさへ、大規模企業の壓倒的優勢を勝ち得たものもある。けれども寧ろ多數の産業部門にあつては、今日でも尙ほ多くの中小企業が殘存し、また將來にもその存續をつゞけるであらうと思はれるものが意外に多い。たゞこの種の中小企業は、世人の注意を惹くこと比較的に少きに反し、大規模企業の出現は著しく世の注意を喚起して、前述の悲觀説を刺激するに至る場合も少くない。何れにせよ企業の大規模化は、まづ産業部門の如何に依存し、すべての産業にわたつて一様に大規模化の進行するものではない。

第二に、企業の大規模化を決定する他の要素は、生産過程の機械化の程度にある。一般的には企業の發展すると共に、機械化の進むことも事實ではあるが、併し企業の種類によつては、機械化の行はれうる範圍の極めて限られたものが少くない。この種のものは生産過程における労働部分の重要なものであり、この種の企業の發展は、労働集約度の向上を意味するから、そこには必ずしも大規模化は現はれない。又たとひ機械化の進行する企業でも、それと共に労働集約度の進行するものでは、必ずしも大規模企業を有利とするものではない。更にまた機械化の進行するに拘らず、そのために特に大なる固定資本を必要とせざる企業は、必ずしも大規模となるを要しない。例へば織物工業の如きは、今日では可なりに機械化しつつあるけれども、そのために巨大

1) Rössle, K., Die Lebensbedingungen kleiner und mittlerer Betriebswirtschaften. (Die Betriebswirtschaft, 26. Jahrg. Heft 8/9)

2) Rössle, K., a. a. O. S. 198.

の資本を必要としないから、中小企業をもつて有利に經營されつゝあるが如きこれである。かくの如き種々の理由から、企業の機械化は即ち大規模化であると速断することは輕卒であらう。

第三に、かりに企業の機械化は大規模化を意味するとしても、もと／＼機械化は主として生産過程に行はれるものであるから、生産過程を全く含まない商業にあつては、この意味からは必ずしも大規模企業の有利を保證するものではない。また簡單なる生産過程を含むに過ぎない加工工業の如きも、ほとんどの事情の下にあると考へられる。それにも拘らず現實の社會においては、百貨店の繁榮と小賣店の窮迫を現はしてゐるとすれば、それは後に述ぶるが如く、他の理由より來るものと言はねばならぬ。何れにせよ生産過程を全く又は多く含まざる企業では、機械化の程度は狹少であり、従つて企業の能率化は主として労働の集約度に依存し、従つてまた必ずしも大規模化を必要とするものではないと考へられる。¹⁾

第四に、企業の大規模化は一般には中間の生産過程に先づ發展し、そこから前後の生産過程に波及すると考へられるが、²⁾この場合にも最初の原始生産過程と最後の消費財生産過程とは必ずしも大規模化するとは言ひ得ない。これ原始生産にあつては、自然條件に左右さるゝこと強く、従つて機械よりも寧ろ労働の演ずる役割を重要とし、また消費財の生産は、人間の消費生活に直面するだけに、單調にして無趣味な機械生産品よりも、寧ろ複雑にして變化ある労働生産品を必要とする所から、仕上げ工程は、多くの商品では大規模化し得ない事情にある。³⁾即ち最初に述べた

1) Russell, Cl., Charakteristik der mittelständischen Vertriebsorganisation. (Die Betriebswirtschaft, 26 Jahrg. Heft 8/9)

2) 拙著、百貨店・連鎖店・小賣店問題、餘論第一章、第二章参照

3) Rössle, K., a. a. O. S. 203.

る如く、縦の産業部門によつて大規模化の程度に相違あるのみならず、横の産業部門においてもまた、一般的なる大規模化傾向は認め難いと考へられる。

第五に、企業の大規模化は資本主義の發展段階に従つて、その様相を異にするものではないか、例へば初期の發展期にあつては、著しく大規模大經營の企業を成立せしめるが、この傾向は必ずしも何れの時代にも一樣に進行するものではない。殊に最初の大規模化傾向は、主として蒸氣動力の關係に左右されたものであるが、電氣動力の普及しつゝある今日では、必ずしも大規模化を必要とせず、最近では却つて大規模から小規模へと進みつゝあるものもある。今もし蒸氣動力による大規模化と、電氣動力による小規模化の傾向が一般に認められるとせば、たとひ工業の機械化傾向が一般に進行するとしても、それは必ずしも、大規模化を意味することゝはならぬであらう。

最後に、たとひ放任經濟時代において大規模化傾向が強く現はれたとしても、最近の統制經濟時代において、同様にそれが進行するかは問題であらう。蓋し一方には巨大資本の營利統制による中小資本への壓迫もあるが、他方には之に對立する國家、または公共團體の公益統制もあり、またカルテル統制ことに組合統制の如き共存共榮の原理に立つものもある。何れにせよ弱肉強食の自由競争に放任する時代に比すれば、今日の統制經濟は確かに企業の集中または資本の集積を抑制する傾向にあると言ひうるであらう。

要するに企業の大規模化傾向は、今日すでに全く停止するに至つたとは思はれない。一方には確かにこの傾向も尙ほ認め得られるけれども、併しこれまで一般に信ぜられる程に、今日も尙ほ之が廣く一般的に行はれてゐると思はれない。従つて總ての中小商工業は、結局において滅亡の運命にあると速斷することは許され得ない。われ／＼は寧ろ今日の現實より見て、ことに吾國の狀態より見て、そこには尙ほ中小商工業の存續發展しうる餘地が残されてゐると主張するものである。

二、中小商工業の強味

今日の現實においては、企業の大規模化傾向は、必ずしも之を一般的に認め得ざること、論じられるが如くであるとすれば、このことは即ち中小商工業の殘存しうる消極的根據を示すものである。然るに彼等が存續發展の將來を約束され得るためには、よく大規模企業と伍して、之と併立または對立して行けるだけの強味を有たねばならぬ。それは同じ産業部門において大規模企業と對立する場合、例へば百貨店對小賣店の如き場合に然るのみならず、同一の國民經濟の中に併立する場合には、たとひ産業部門を異にする場合でも、全體としての關聯において、常に問題とならねばならぬからである。然らば中小企業を大規模企業と對立せしめて、果して何程の強味を有するか、即ち中小商工業の存續しうる積極的根據は、之を何れの點に求めることが出来るか。

1) 大塚一朗氏、我國工業に於ける小企業の殘存に關する一研究(本誌XXXVIII, I, P. 107-135.)
名古屋高商産業調査室、愛知縣尾西地方の毛織工業經營調査參照。

第一に、資本の所有關係において、中小企業は著しき特徴を有つてゐる。即ち資本の自己所有これである。大企業に典型的な株式組織と、中小企業に典型的な個人經營とは、資本の大小を決定する要因として、寧ろ大企業の利點とも考へられたのであるが、併し之は同時に、資本の所有と經營との分離または結合を決定する要因となる。多くの中小企業にあつては、資本の所有者即ち經營者であるから、企業内部の利害關係は緊密に統一されてゐる。更にまた自己所有の資本に對しては、必ずしも一定の利益配當を要求しない。之に反して株式資本に對しては、常に一定の配當を續けるでなければ、企業は立ち行かない。大規模の工場または百貨店の如きは、その總ての設備資本に對して、利益を生まねばならぬが、小規模の工業または小賣店の如きは、その一つ／＼の生産手段または店舗の總てが利益を生まずとも、それらを使用して一定の收入をあげさへすれば、その企業は十分に立ち行くものである。

第二に、資本の所有關係の相違より來る必然の結果として、不況または恐慌に對する抵抗力の相違を齎らすことも注意すべき事實である。蓋し不況または恐慌に直面して、利潤の減退または損失の増大する場合に、總ての設備資本に一定の配當を行ひ、總ての雇傭労働者に一定の賃銀を支拂ふことは、營利企業としての存立を危うからしめ、遂には破綻に導くこととなる。然るに、自己資本に對する利益は必ずしも嚴密に計上するを要せず、自己労働または徒弟労働に對する賃銀は必ずしも平均勞賃たるを要しない中小企業にあつては、不況または恐慌を切り抜ける力は比

1) Ruberg, C., Die Wettbewerbslage des mittelständischen Einzelhandels in betriebswirtschaftlicher Beleuchtung (Die Betriebswirtschaft, 27. Jahrg. Heft I. S. 4.)

較的に強い。たゞ巨大資本の財閥企業に比すれば、この力は固より比較にならないが、普通の大規模企業が脆くも破綻を曝露することの多いのは、この理由によるものと思はれる。次にまた不利益なる株式企業の資本は、株式暴落の形をとつて資本の逃避または移轉を容易ならしめ、そこから企業の没落を來たすこととなるが、中小資本の企業にあつては、事業の轉換は即ち全生活の轉換となるから、企業の持続性または耐久性は極めて強い。更にまた企業それ自體を改變して、恐慌または不況に適應せしむる能力も、中小企業において遙かに大であると考へられる。²⁾ およそ是等の理由のために、現に今日でも、一部の中小企業または小賣店の窮迫は、極めて甚だしきにも拘らず、またその大部分は少なからぬ損失をつゞけ乍らも、尙ほ且つその存在をつゞけ得られる所以であらう。今もし普通の大規模企業または百貨店の如きが、この程度の窮迫状態に陥つたとすれば、恐らく夙にその存在を失つてゐたかも知れぬ。

第三に、たゞに資本關係において然るのみならず、勞働關係においてもまた同様に、中小企業に特有な強味を發見することが出来る。大企業にあつては、たゞに所有者と經營者の分離するのみならず、雇傭者と被傭者が截然と分れるから、企業内部における利害關係は複雑となり、そこから勞働爭議や階級闘争が発生することとなる。たとひその程度に至らずとも、利害關係の不一致は、勞働能率の上に影響する所が少くない。然るに中小企業の勞働關係では、純然たる資本主義的な賃傭關係にたつものは寧ろ少く、利害關係の全く一致する自家勞働か、または人格的交渉

- 1) 大塚一期氏、不況時に於ける中小企業の適應能力(本誌 XXXVII, I, p. 137-145)
Hermann, I., Die Anpassungsfähigkeit der kleinen und der mittleren Betriebe (Die Betriebswirtschaft, 26 Jahrg. Heft 4. S. 93-96)
- 2) Ruberg, C., Die Elastizität der gewerblichen Klein- und Mittelbetriebe. (Die Betriebswirtschaft, 26 Jahrg. Heft 8/9)

の重きをなす雇傭關係にあるものが多い。このことは爭議や紛争に導く機會の少きのみならず、日常の勞働能率を高め、不況または恐慌に對する適應性を強めることとなる。更にまた機械よりも勞働の重要な生産過程、或は勞働集約度の高き生産過程、或はまた徒弟的訓練を必要とする勞働にあつては、中小企業において却つて高き能率を期待しうるのも、恐らく同じ事情より來るものであらう。¹⁾

第四に、そこに生産せられ又は販賣せらるゝ商品より見るも、却つて中小企業の強味となるものが少くない。一般には消費財の生産、ことにその仕上げ工程が、必ずしも大規模企業を有利とせざる事情は前にも述べたるが、その他にも一般に高級なる趣味品または日常生活の必需品ならびに腐敗性の生鮮食料品の如きは、その生産においても、配給においても、中小企業の強味を有するものである。ことに小賣配給にあつては、地域的な擴がりをもつて居住する小規模の消費過程への配給であるから、本來はなるべく消費者に近接する小規模企業を有利とするものである。たゞ近世都市への人口集中と、都市内外の交通機關の發達とは、よく百貨店の如き大規模小賣業を成立せしめうるけれども、これとて地理的・商品的に多くの制限を有し、必ずしも一般的に有效なる小賣配給機能を發揮しうるものではない。²⁾

かくの如く資本・勞働・商品の上より見るも、不況または恐慌に對する抵抗力の上より見るも、中小企業の有する強味は決して少くない。³⁾ 然らば今日の現實社會において、果して右の理論通り

1) Ruberg, a. a. O. S. 7.

2) 拙著、百貨店・連鎖店・小賣店問題參照

3) Banse, K., Wandlungen in der Werbung des mittelständischen Einzelhandels (Die Betriebswirtschaft, 27. Jahrg. Heft. 5)

に、中小企業の繁榮と大規模企業の窮迫を現出しつつあるかといふに、之はまた何人も直ちに是認し得ないであらう。

三、中小商工業の弱味

中小商工業は右に述ぶるが如く多くの強味を有つてゐる。それにも拘らず、現實の社會においては却つて反對に、例へば百貨店の繁榮と小賣店の窮迫、または大規模企業の中小企業への壓迫といふ事實が少なからず現はれ、最近の偏在景氣に惠まれた一部の中小企業を除いては、一般にその救済策または更生策を必要とするが如く考へられるのは、そも／＼如何なる理由に基づくものであらうか。

われ／＼の見る所では、右は少しも理論と事實との矛盾を意味するものではない。中小企業は一方において、前述の如き種々の強味を有するとしても、他方においては、この強味を相殺して尙ほ餘りある程の弱味を有する。今もし現實社會の實踐において、大規模企業の壓迫を感じることを強しとすれば、それは主としてこの弱味より來るものと言はねばならぬ。

然らば中小企業の弱味は何れの點に存するか、それは主として企業の對外經營に存すると考へられる。企業の對内經營即ち謂はゆる能率の點では、一部の企業を除いては、前述の如く中小企業において著しく劣るものではない。ことに生産過程を包含しない商業にあつては、百貨店と小

賣店との企業能率は、内部的には著しく相違するとは考へられない。たゞ或種の生産工業にあつては、大規模化と能率化の並行するものもあるべく、また過小の企業が最も能率的であるとは言ひ得ないとしても、少くとも一般的には、對内經營の能率が企業の大小に比例するとは考へられない。

そこで問題は主として對外經營にある。百貨店と小賣店とは、假りにその對内能率において著しき相違はないとしても、その對外經營——主として仕入過程と販賣過程——において、兩者の間には雲泥の相違がある。中小工業は、工場能率において、よく大規模工業に拮抗しうるとしても、原料・材料の購入と製品の販賣において、到底その比ではない。即ち中小企業の弱味は、主として外部に對する對外經營上の弱味であり、そのためにたとひ對内經營上に種々の強味を有してゐても、現實社會の實踐においては常に壓迫を免れない結果となるのではないか。

然らば中小企業が對外經營上に弱味を有するのは何故か、それには二つの事情が考へられる。第一は、中小企業の同業者が外數に並立して、その各々が激しい競争を行つてゐる點である。この競争は上方に向つては原料その他の仕入競争となり、下方に向つては、製品の販賣競争となるが、何れの場合でも、自家の經營にとつては不利なる競争である。即ち仕入競争では成るべく高く買はんと競争し、販賣競争では成るべく安く賣らんと競争することは、經營者の立場においては、正しく自殺的競争に外ならぬ。買手としては成るべく高く、賣手としては成るべく安くする

からである。たゞ今日の如き不況または恐慌の時代には、一般に購買難よりも販賣難の時代であるから、仕入競争よりも寧ろ販賣競争が主として行はれるが、反對に好況時代には、販賣競争よりも寧ろ仕入競争が主として行はれるといふ相違があるに過ぎない。然るに大規模企業では必然にその數が制限されて來るから、かくの如き自殺的競争を緩和し、または制限する方法が、容易に行はれることとなる。かのカルテル協定の如きは即ちこれであつて、假令カルテルの程度にまで達しない場合でも、或種の協定または了解の行はるゝ機會が極めて多い。これ中小企業が對外經營上において大企業に及ばざる弱味の一面である。

第二に、これに劣らざる重要な對外經營上の弱味は、仕入または販賣における取引上の競争にある。前の同業者間の競争は、文字通りの横の『競争』であるが、取引者間の相互の間における競争は、文字通りに縦の『闘争』である。この縦の闘争力は、前の同業者間の横の競争に反比例し、競争力の最大なる場合に、闘争力は最小となる。而して中小企業においては、前述の如く同業者間の競争は最大であるから、こゝから取引の相手方に對する闘争力を甚だしく鋭らすこととなるが、いま姑らくこの點を別にして、個々の企業について考ふるならば、縦の取引上の闘争を決定する力は、主として相對立する企業の資力の大小に依存する。同じ問屋または生産者から仕入れる場合にも、例へば資力の大なる百貨店が大量仕入をなす場合と、資力の比較にならぬ小賣店が個々に少量仕入を行ふ場合とは、仕入價格として現はれる利潤分配闘争において、甚だしき相違

を來さざるを得ない。即ち中小企業は先づその仕入過程において、甚だしき弱味を有する。また同様の弱味は販賣過程においても、ほと同様またはより以上の程度に現はれるものであつて、例へば百貨店と小賣店との販賣戦上における相違は、周知の如く殆んど比較にならない。

かくの如くして中小企業は、假令その對内經營において大企業に劣らず、またはそれ以上の強味を有つてゐるとしても、その對外經營において、斯の如く重大なる弱味を有ち、そのために現實の社會的實踐においては、稍くもすれば大企業に壓倒されんとする傾向があるとすれば、中小企業の更生策または振興策は、必然にこの點から出發せねばならぬと思はれる。

四、中小企業の更生

いま中小企業の振興または更生を問題とする場合に、そこには對立する二つの見地が區別される。¹⁾一は純然たる經濟的見地に立つて、すべてのものゝ盛衰消長を、たゞ社會經濟の發展法則の進行するがまゝに放任せんとし、或は進んでその進行を助長することにより、社會經濟の發展を期せんとするものである。即ち放埒なる自由競争の下に、自然放任政策をとることにより、純然たる經濟的效果を期待せんとする。例へば大資本は小資本を壓迫し、大企業が中小企業を壓倒するとせば、之は資本主義發展の必然の運命である。この運命は人爲をもつて如何ともすべからざるのみならず、種々の人爲を加へて之を左右するが如きは、却つて經濟發展の法則に反し、經濟

1) 拙著、百貨店・連鎖店・小賣店問題、第十章參照。

的能率を増進する所以ではないと考へる。

この種の純然たる經濟的見地に立つ放任政策にも亦、一應の根據を認めることが出来る。かの資本主義の發展過程において、手工業が機械工業にとつて代られ、家内工業が工場工業となり、人力車が自動車によつて驅逐される過程は、人爲の如何ともすべからざるものであつたし、またこの進行が社會の經濟的發展を促がしたことも事實である。併しながら如何なる時代、如何なる發展段階においても、自由放任政策が最も效果的であるかは問題であらう。中世的統制から近世的放任に轉換した資本主義の初期にあつては、或は放埒な自由競争に放任することによつて、最も效果的な經濟的發展を齎したかも知れないが、すでに近世的放任から現代的統制に轉換しつゝある今日においても、依然として弱肉強食の自由競争に放任してよいかは、純然たる經濟的見地においてさへ問題であらう。況んや經濟的發展を唯一至上の目標とするこの種の見地そのものは、更に問題たるを免れない。蓋し國家または國民のより廣汎なる社會生活が、單なる經濟主義・經濟的發展または經濟的能率を唯一の標準として規制さるべきものか、吾々は更に廣汎なる見地に立つて、社會的幸福のために考ふべきでないか、この點が根本的の問題として残るわけである。

第二の見地は、恰かもこの點に重心をおく社會政策の見地である。中小企業は何れも獨立の企業を營み、多數社會の中産階級を形成して、健實な社會の中堅をもつて任ずるものである。かく

の如き中産階級の存続することは、富裕階級と無産階級との對立が、激化せんとする今日において、兩者の鬭争を緩和する中間層として、社會の堅實な發展を期する上に、極めて重要な役割を果すものであると考へられる。然るに今この種の中産階級が、資本主義的な自由競争の結果として、大企業のために壓迫せられて、次第に没落の過程を辿るとすれば、社會は次第に二大階級の對立となり、階級鬭争はますます激烈となつて、社會全體の幸福は危殆に頻するかも知れぬ。然らば之は社會全體の幸福の見地から看過すべきでない。よろしく國民全體の幸福を目的とする社會政策の見地に立つて、この健實なる中小企業を保護し、その存続と繁榮を計らねばならぬ。そのためには多少の財政的負擔を忍ばねばならず、また社會の經濟的能率に多少の減損を來たすも已むを得ないと考へる。これが社會政策的の見地である。

この見解にも一應の根據を認めることが出来る。もと／＼經濟的發展もまた社會全般の幸福を齎らす一手段に過ぎないから、純然たる經濟の見地から自然放任の政策を採ることが、社會の福祉に反するの結果となるならば、目的のために手段を犠牲に供して、社會政策の見地から中小企業の對策を講ぜねばならぬ。併しながらこの見地にもまた問題は残つてゐる。即ち今日の中小企業そのまゝの形では、一方には多くの強味を有すると共に、他方には重大なる弱味を有するために、社會經濟の進展に取り残されんとするものもある。今もし社會政策の見地から、一定の犠牲を供して是等のものをも保護し救済することにより、その不合理な社會的存在を續けしむべしと

せば、それによる社會經濟上の損失は勿論、そのための犠牲に値するだけの社會政策的効果も疑問であり、更にかくの如き保護政策そのものが目的を達して、果して中小企業の殘存を齎らし得るか、問題である。

それ故にわれ／＼は、右の二つの對立せる見地の何れにも與せず、その綜合としての第三見地を採り、之を社會機能の見地と言ふ¹⁾。社會機能の見地は、先づ社會進化の原理として、一定の理論に立つてゐる、即ち總ての社會的存在物は、その社會機能を十分に發揮する間は、いかに之を壓迫し抑制しても、そのものゝ存續發展をつゞけて行く。之に反して一たん社會機能を喪失した存在物は、いかに之を保護し助長しても、結局はそのものゝ滅亡を來たすの外ない。社會におけるあらゆる機關の存續發展を、そのものゝ發揮する社會機能に求めんとする。これがこの見地の理論的根據である。

従つて、社會機能の理論的根據より導き出される政策的見地は、一定の社會的存在物の存續發展を計るためには、何よりも先づそのものゝ社會機能を十分に發揮せしめねばならぬといふにある。今かりに中小企業がその社會的存在を脅やかされつゝありとせば、それは即ち何等かの原因によつて、中小企業がその社會機能を十分に發揮し得ざるに至つたからである。従つて、中小企業を更正または振興せしむるためには、何よりも先づ何らかの方策によつて、その社會機能を挽回せしめねばならぬ。この點を考へずして、徒らに多くの對策を羅列したりとて、結局において

1) 拙著、百貨店・連鎖店・小賣店問題、p. 130-134.

それは眞に中小企業を更正せしむる結果とはならぬ。そこで問題は、如何にして中小企業の社會機能を十分に發揮せしむることにより、その更正を期待しうるかといふことに歸する。

五、組合運動の意義

さきに述べたる如く中小商工業の今日の弱味は、必ずしもその對内經營にあるのではなく、寧ろ主としてその對外經營にあると言へる。換言せば中小企業が、その社會機能を十分に發揮し得ないのは、主としてその對外經營上の缺陷に基づくものである。従つて中小商工業の更正を計るには、何よりも先づその對外經營の弱味を強めねばならぬ。最近に至つて急速に發展しつゝある組合主義への運動は、この點より見て最も重要な意義あるものと思はれる。

世界戦後に至つて急速に發展しつゝある一つの新しき企業集中の形態がある。われ／＼は之を組合的集中形態または組合的經營といひ、或はまた組合主義運動とも言ふ¹⁾。これもまた一つの企業集中の形態ではあるが、これまで普通に考へられまた現實に發展し來つた集中形態とは、著しくその特徴を異にするものである。

第一に、組合的集中では各企業の對外經營のみを統一集中し、對内經營は從來のまゝに獨立經營する點において、普通の謂はゆる企業集中と異なる。謂はゆる企業集中は、寧ろ對内經營の統一集中を意味し、その必然の結果として對外經營の集中となるからである。

1) 拙著、百貨店・連鎖店・小賣店問題、餘論第二章參照。

第二に、従つてまた組合的集中では、個々の對内經營は從來のまゝの中小企業であり、たゞその對外經營のみを大規模化する。謂はゞ小規模大經營である。即ち個々の獨立企業は、技術的・物質的には從來と同じく中小規模ではあるが、その購入過程および販賣過程において、多數の企業を統一することにより、大規模經營を實現する。之に對して謂はゆる企業集中は、技術的・物質的にも大規模化するものであるから、之は文字通りに大規模大經營と言はねばならぬ。

第三に、組合的集中は謂はゆるカルテル的集中とは似而非なるものである。第一に、カルテル的集中の行はるゝ場合には、個々の企業はすでに一應の集中過程を経て、可なり到大規模化せる小數の大資本より成るに反し、組合的集中の場合には、之を構成する各企業は、未だ集中過程の進行せざる粗朴なる中小企業であり、且つその中には最初に述べたる如く、純然たる資本主義的の資本團體に屬せざるものが多い。家内工業・小賣店・農家の如きこれである。第二に、カルテル結成の目的は、相互の競争を制限して市場に獨占的支配を確立せんとするにあるが、組合的集中の目的は、必ずしも市場の獨占的支配を得んとするものではない。たゞ共同の力によつて有利なる對外經營を行はんとするに過ぎない。それ故に組合形態はカルテル形態に最も近いものではあるが、尙ほこの兩者は斯くの如く區別しうべく、また區別せねばならぬものである。

組合的經營は右に述ぶるが如く、對外經營の大規模化に外ならぬ。而して中小企業の主要な弱味は、その對外經營の上にあつて、之を強めることにより、よくその社會機能を挽回して、自ら

の社會的存在を確保しうべきこと前論の如しとすれば、中小商工業の更生策は、最も根本的には組合運動の外に求められない。固より中小企業の對内經營においても、改善さるべき多くの點を残してはゐるが、併しその多くは經營者の個人的原因によるよりは、寧ろ中小企業の經營規模そのものより來る點が少くない。それ故に根本的な問題は、内部經營よりも寧ろ對外經營の側にあると思はれる。

中小商工業の對外經營を大規模化せんとする組合運動は、ことに世界戰後の吾國において、多くの方面に著しく發展しつゝある。その第一は、農村を中心とする産業組合の發展である。固より産業組合の法制的成立と形式的發展とは、吾國でもすでに三十餘年の歴史を有してゐるが、それが共同購入・共同販賣等の眞の共同的活動を著しく發展せしめたのは、世界戰後のことである。産業組合は典型的な組合的集中の形態であつて、之を構成する個々の農家は、最も粗朴的な獨立の小規模經營であり、資本主義的な資本團體ではない。また組合の成立によつて個々の農家の内部經營は少しも變化せず、依然として小規模小經營である。然るに、その對外經營は之によつて著しく大規模化して、大量購入または大量販賣を實現することとなる。而も之はカルテルの如く市場の獨占的支配を獲んとするものではない。産業組合は固より農業の問題であつて、茲に問題とする商工業に關するものではないが、その根本の原理とする所は毫も異なるものではない。

第二の組合運動は、都市を中心とする小賣配給組織に發展しつゝある。消費組合・連鎖店・自由

連鎖店等は、その間にそれらの相違を有しながらも、その原理においては等しく組合主義と云へる。即ち消費組合は個々の消費家庭の購入過程のみを大規模に集中したものであり、連鎖店は小規模の個々の店舗を多數に統一して對外經營を大規模化したものである。而してその個々の店舗が獨立の小賣店より成る場合は自由連鎖店である。これらの小賣形態そのものの形では、未だ吾國には多く發展せず、また今後も著しく發展すべしとは思はれないが、併し連鎖組織を加味した新しき小賣形態は、次第に吾國にも現はれんとしつつある。

第三の組合運動は、中小商工業の更生と最も直接の關係にある最近の新しき組合、即ち商業組合・工業組合および輸出組合である。これらの組合は吾國における法制的成立の極めて新しきに拘らず、今日すでに急速に發展して、多數の組合を成立せしめつつある。たゞ個々の組合の實質的活動については、今日なほ甚だ不振の状態にあるものも少くないが、併し工業組合・輸出組合の中には、すでに優秀なる實績を挙げつつあるものも少くない。

最後に、世界戦後の統制經濟と右の組合運動とは如何なる關係にあるか、今日すでに現實の事實として發展しつつある統制經濟には、種々雜多のものを混在せしめてゐる。巨大資本による財閥統制、大中資本によるカルテル統制、自治團體による公共統制、國家による公益統制等を區別しうるが、是等と並んで重要な統制形態を成しつつあるものは、中小企業の組合統制、即ち茲に問題とする組合的集中または組合運動である。組合運動は之を經營形態の側より見れば、前述

の如く對外經營の統一による大規模化ではあるが、之を統制經濟の側より見れば、組合組織による自治的統制である。即ちこの組織によつて組合員たる中小企業は、國家その他の第三者からでなく、自らの組織である組合からの統制を受けて、自由放埒なる専恣的活動は出來なくなる。けれども之は決して中小企業の利益を拘束するためではなく、反對にます／＼之を助長せんがために行はるゝものである。

六、組合運動の問題

中小商工業の更生運動としての組合組織、ことに商業組合・工業組合・輸出組合が、この運動の上に如何なる意義を有するかは、以上の論述によつてはゞ明らかにされたと思ふ。然らばその組合組織は、如何なる機構を有ち、如何なる事業を営むことによつて、右の重要な機能を發揮することが出来るか、これが具體的の検討は姑らく後の機會にゆづり、茲ではたゞ之に關聯して起り來る二三の問題につき考察するに止める。

第一の問題は、古くより存在する同業組合と、新たに起れる商・工業組合との關係である。同業組合は早く明治三十三年の重産物産同業組合法によつて成立し、今日では既に殆んど總ての重要な中小商工業にわたつて、法律的にか、準則的にか、廣く行はれることとなり、中には全く有名無實のものもあるが、中には可なり重要な機能を果しつゝあるものもある。※然らば中小

※) 昭和八年末における全國同業組合數は 1,340 に達する。(商工省工務局編 重要物産同業組合一覽)

企業の更生策としては、かくの如き既存の同業組合を、擴大強化することによつて可能ではないか、何故に新たなる商・工業組合を必要とするか、問題は先づこの點にある。

周知の如く同業組合は、大體において放任經濟の行はれた時代にあつて、消極的機能を果たすためのものである。即ち個々の企業の放逸な自由競争に放任する結果として生ずる業者間の種々の紛争や混亂を豫防し、または解決して、言はゞ經濟上の警察的事務を掌つたものである。それ故に一方には強制加入とすると共に、他方には組合自身の積極的な經濟行爲は、之をなし得ざることをしてゐる。従つて同業組合は從來の如き放任經濟の時代には、十分にその機能を發揮し得たものであり、また中小商工業者はそれにて十分に活動し得たものであつた。

然るに統制經濟の時代に入つて、中小企業が組合組織の形態をとつて、その對外經營を大規模化することにより、自らの社會機能を確保せんとする時代に入つては、從來の同業組合では最早この任務に耐え得ないこととなつた。今日すでに『同業組合から商・工業組合へ』の轉換傾向の現はれつゝあるのは、『放任經濟から統制經濟へ』といふ一般的轉換から來る必然の結果であると言へる。

第二の問題は、右に關聯して同業組合の將來如何といふことである。今もし商・工業組合をもつて最も時代に適應せる新形態となし、次第に同業組合を棄て、新組合に向ふとせば、結局に於て同業組合は消滅すべき運命にあるか、これが問題である。固より業態と事情の許す限りは、有

效な積極的活動をなしうる商・工業組合に轉換すべきは當然であり、また新組合の堅實なる發展を期するためには、同業組合をそのまゝ商・工業組合に轉換するを有利とするが、さればとて近き將來において急速に同業組合が絶滅すべしとも考へられぬ。何故かと言ふに、第一にたとひ新たな商・工業組合が可なりに發展したとしても、そこには尙ほ取り残されたる多くの部面が残存する筈であり、第二に新組合の組織されたる部面でも、同業組合の強制加入に對し、新組合は任意加入であるから、そこにも取り残される餘地は残るべく、第三に同業組合は階段的に、例へば生産者・卸商人・小賣店等を一組合に包含するから、そこにも新組合とは異なる場面を有つこととなるであらう。かくして同業組合が今後も從來と同じく、發展を續けるかは問題であらうけれども、而もまた俄かにその存在を沒するであらうとも考へられない。

第三の問題は、新組合に伴ふ一の困難として、縦の階段的連絡の缺けたる點にある。商・工業組合は同じ階段に並存する同業者をもつて、例へば生産者は生産者をもつて工業組合を作り、問屋は問屋をもつて商業組合を作り、小賣店はまた小賣店をもつて別の商業組合を作り、各組合がそれ／＼統一ある統制を行ふことゝなれば、組合と組合との對立問題を惹きおこすではないか、すでに今日でも一部にはその兆候が無いではない。蓋し同じ取引系統にある生産者の工業組合と問屋の商業組合と小賣店の商業組合との間には、既に述ぶるが如き利害の對立に伴ふ上下の闘争が起りうる關係にあるからである。同業組合は上下の各階段を網羅する同業者から成るから、こ

の種の困難は比較的になかつたが、新たな組合運動ではこの困難を如何にして克服しうるか、今後における一つの課題である。恐らく上下の組合の聯合組織か、または委員制度によつて相互の協調を計るべきであらう。

第四の問題は、任意加入に伴ふアウトサイダーに關する困難である。新たな組合の事業は、一言にせば、總ての方面に統制を行ふことにあるが、統制の實を擧ぐる上に最も困難なる問題は、組合に加入せざるアウトサイダーの存在である。この點を考慮して特に非組合員をも統制しうるの法條を規定してはゐるが、實際においてこの規定の發動は簡單には行はれず、實施上の不便が少くない。それ故にこの發動を容易ならしむるの方法を考慮するか、或は進んで強制加入を實質上または法制上に考慮するか、何れかによつてこの問題の解決を計らざる以上は、たとひ形式的に組合は成立しても、實質的に有效な活動を期待することは恐らく困難であらう。(九・一〇・二〇)